

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,615	t-CO <sub>2</sub>
① （温 を 除 く 二 室 酸 効 果 ガ ス 炭 酸 ガ ス 換 算 ） 排 出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	③メタン		t-CO <sub>2</sub>
	④一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑧三ふっ化窒素		t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,615	t-CO <sub>2</sub>

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度			
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総 排 出 量	2,615	t-CO <sub>2</sub>	2,615	t-CO <sub>2</sub>	0.0	%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度			
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排 出 量		t- CO <sub>2</sub>		t- CO <sub>2</sub>		%

(2) 目標設定の考え方

通信ビルにおける取組として措置の区分、エネルギー使用の合理化に着目し目標設定を考慮する。  
削減効果の大きい非効率電源設備を高効率電源設備への更改、促進また、日常的には照明設備及び、エレベーター設備並びに空調設備の温度管理における設定等、省エネに対する、意識の高揚を図りつつ、社員自らが取組める目標を設定する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

指針第1号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進	非効率電源設備を、高効率電源設備へ更改し、電気使用量を削減する。	整流装置を中心に更改
省エネルギー・省資源の推進	冷暖房設定温度・室内温度管理の適正化	個別空調夏季の冷房設定温度28℃・冬季の暖房設定温度20℃ 熱源で消費されるエネルギーが個々1℃につき10%削減
省エネルギー・省資源の推進	空調設備のフィルター・屋外機の定期的な点検整備の実施	空調機・ファンコイル用フィルター屋外機の清掃の実施により効率を高め、最大で30%の空調エネルギー消費量を低減する。
省エネルギー・省資源の推進	適時、照明消灯の実施、照明器具のエネルギー低消費型の採用	昼休みの一斉消灯、不使用場所の消灯・昼光の有効利用により、最大で15%のエネルギー消費量を低減する。LED照明化への変更を促進する。
省エネルギー・省資源の推進	待機時における消費電力の見直し	PC・コピー機等のOA危機は最終退出時には確実に電源断とする、当施策により、最大で10%の消費電力を低減する。

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	100 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

1. オフィスごみの分別回収の継続実施 2. 事務用紙の節減 (再生紙使用の促進・電子媒体利用の促進) 3. 水道水の節水
---

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・空調設定温度、室内温度の適正化を実施
---------------------